

# 「自宅周辺のハザードマップを見たことがない」人が約3割

～1都9県の住民を対象に、ハザードマップ等に関するアンケート調査を実施～

日本損害保険協会関東支部（委員長：服部 たか穂・東京海上日動火災保険株式会社 関東エリアサービス部・ディパートメントヘッド）では、関東支部管轄の1都9県の住民を対象に、ハザードマップ等に関するアンケート調査を実施しました。

関東支部では、2021年度に住民の皆さまが自助・共助について考えるきっかけとしていただくために、「自然災害に関する防災に関する意識調査」を行い、その結果、ハザードマップによるリスクの認識が防災意識の向上や行動に密接に結びついていることが判明しました。3年後となる今回は、ハザードマップの部分に絞って調査を実施しました。

今回の調査では、ハザードマップや災害リスクへの理解や関心等については、年代により課題があることがわかりました。ハザードマップを見ない理由として、若年層ほど「関心がない」との回答が多く、また70歳以上では半数が「自分の地域は安全だから」と回答しています。住民一人一人が災害を自分事ととらえ、正しくリスクを把握し備えていくためにも、これらの課題に合わせた周知を考える必要があります。

当支部では引き続き、本調査結果を踏まえて、自治体等関係団体と連携し、防災・減災の取り組みを推進してまいります。

## ■調査概要

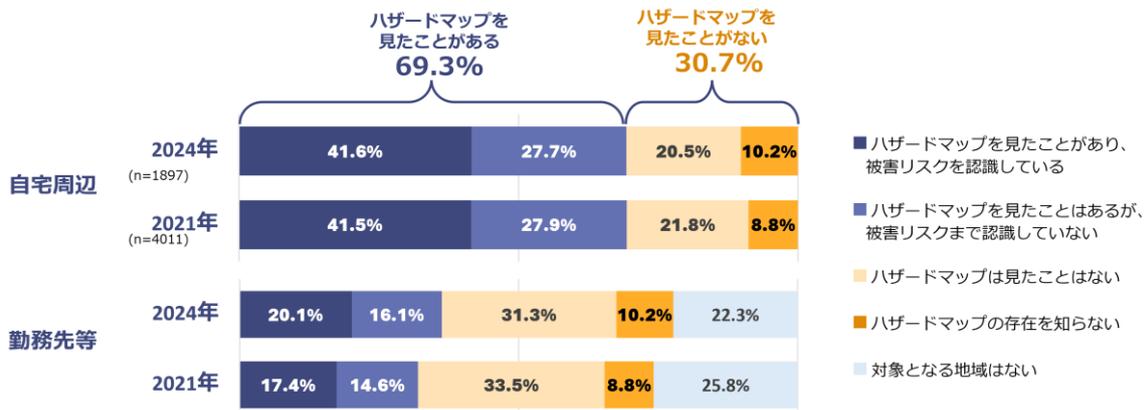
調査目的：ハザードマップにかかる住民意識を把握し、ハザードマップの普及に繋げる施策に活かすこと  
 調査期間：2024年7月2日～2024年7月9日  
 調査方法：インターネット調査  
 調査対象：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県  
 回答数：1,897名

## ■調査結果の主なポイント

### 1. 自宅周辺のハザードマップを見たことがない人は約3割、3年前と変化なし

「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」の回答は41.6%、「被害リスクまでは認識していない」は27.7%。また「ハザードマップの存在は知っているが、見たことがない」20.5%と「ハザードマップの存在を知らない」10.2%と合わせて、約3割の人は「ハザードマップを見たことがない」ということになる。これら割合については3年前（2021年）の調査とほとんど変化が見られなかった。「勤務先等（日中過ごす地域）」のハザードマップの確認、被害リスクの認識については、前回調査よりも増加している。

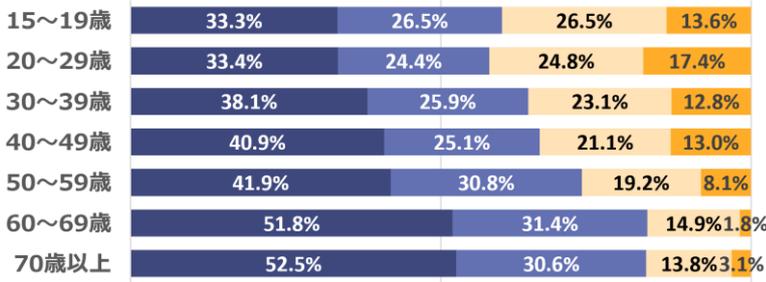
ハザードマップと被害リスクの認識について（単一回答）



## 2. ハザードマップを見た被害リスク認識は、高齢になるほど高くなっている

「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」との回答は、年齢別では、10代では33.3%と3人に1人とどまっているのに対し、70歳以上では52.5%となっており、年齢が高いほど高くなる傾向にある。

【年齢別】ハザードマップと被害リスクの認識



- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

自宅周辺の被害リスクの認識は  
年齢が高くなるほど高くなる傾向



10代・20代では

3人に1人が認識



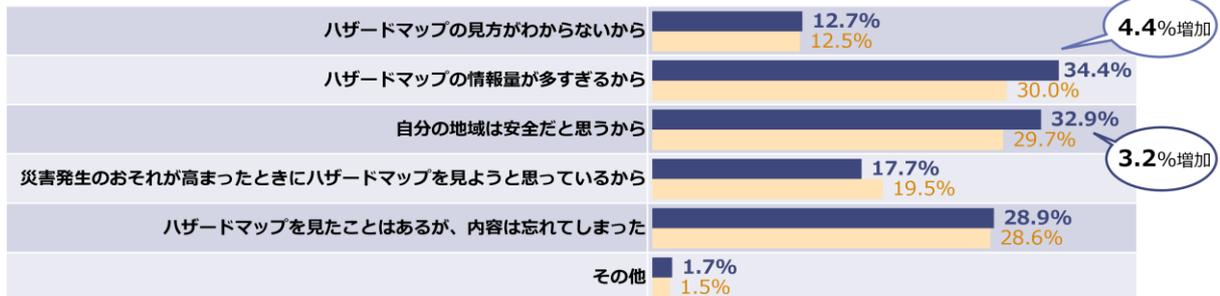
60代・70歳以上では

半数以上が認識

## 3. 「ハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまで認識していない理由」のトップは「情報量が多すぎるから」

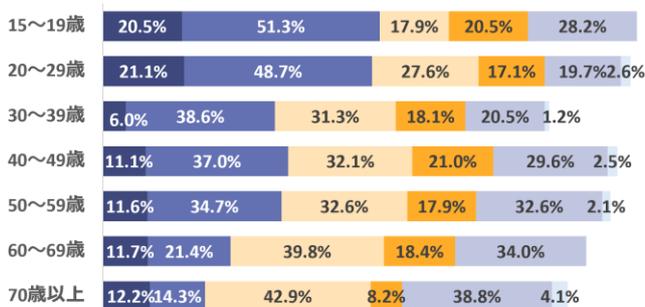
「被害リスクまで認識していない」理由の1位の「情報量が多すぎるから」は34.4%で、前回調査より4.4%増加。2位は「自分の地域は安全だと思うから」の回答で、同じく3.2%増加。また年齢別では、「情報量が多すぎる」の回答が、10代で51.3%、20代で48.7%と若年層ほど多くなっている。一方「自分の地域は安全だと思うから」の回答は、70代で42.9%、60代で39.8%と、年齢が高くなるほど多くなっている。

「自宅周辺のハザードマップを見たことはあるが、災害リスクまで認識していない」理由 (複数回答可)



■ 2024年 (n=526) ■ 2021年 (n=1119)

【年齢別】「ハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまで認識していない理由」



- ハザードマップの見方がわからないから
- ハザードマップの情報量が多すぎるから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- ハザードマップを見たことはあるが、内容は忘れてしまった
- その他

被害リスクまで認識していない理由は  
若年層は「情報量が多すぎるから」  
高齢層は「自分の地域は安全だと思うから」



10代・20代では

約5割が  
「情報量が多すぎるから」



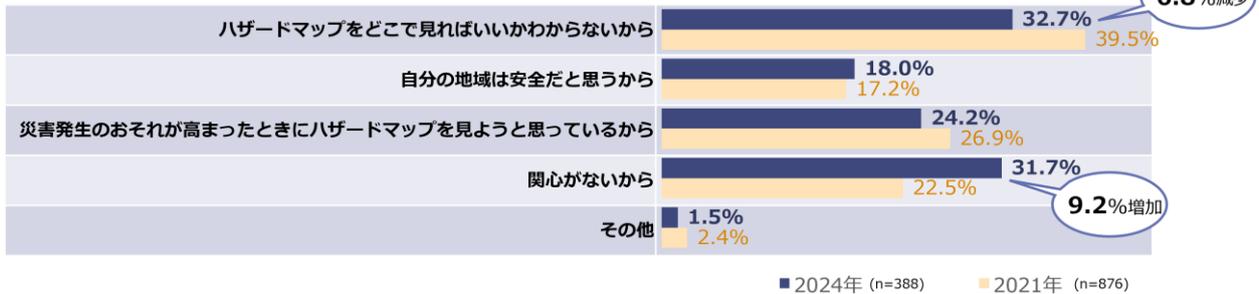
60代・70歳以上では

約4割が  
「自分の地域は  
安全だと思うから」

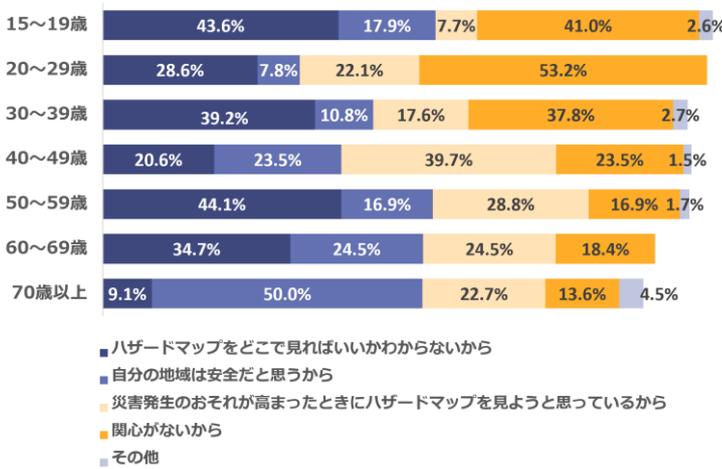
#### 4. ハザードマップを見たことがない理由として「関心がない」人が増加している

「ハザードマップを見たことがない」理由の1位は「どこで見ればいいのか分からない」32.7%で、前回調査より6.8%減少している。2位は「関心がないから」の回答で前回から9.2%増加した。年齢別では特に10代で41.0%、20代で53.2%と若年層で「関心がない」との回答も多い。また70代では半数が「自分の地域は安全だと思うから」と回答している。

「自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことない」理由 (複数回答可)



【年齢別】ハザードマップを見たことがない理由



ハザードマップを見たことがない理由は若年層ほど「関心がない」傾向



20代では  
**53.2%**が  
「関心がないから」

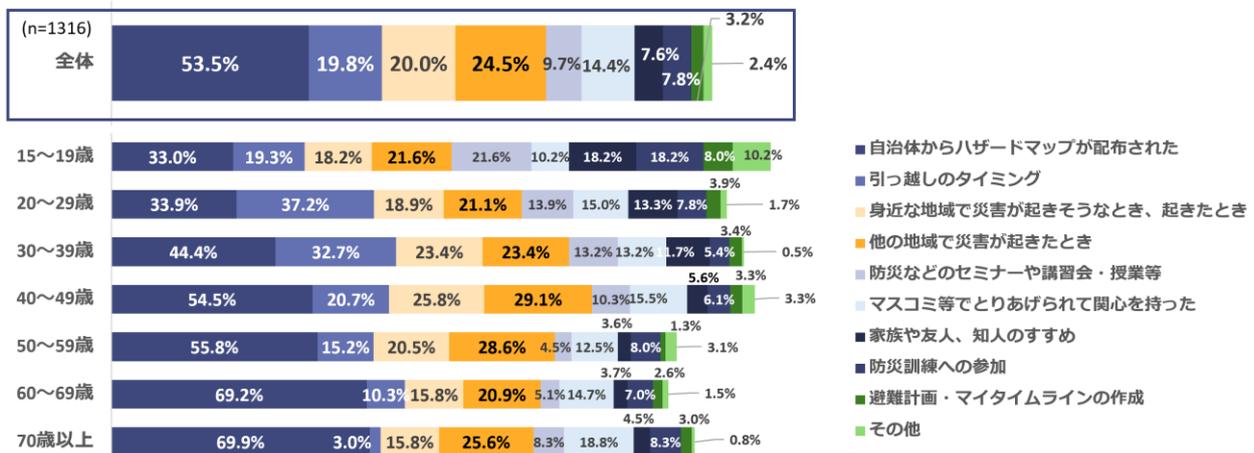


70歳以上では  
**50%**が  
「自分の地域は安全だと思うから」

#### 5. 「ハザードマップを確認したきっかけ」のトップは「自治体からのハザードマップの配布」

「ハザードマップを確認したきっかけ」は、「自治体からハザードマップが配布された」が最も多く53.5%、次いで、「他の地域で災害が起きそうとき、起きたとき」が24.5%となっている。そのほか、年齢別では、若年層で「引っ越しのタイミング」も多くなっている。その他として「学校」「学校の授業等」の回答が10代で複数あった。

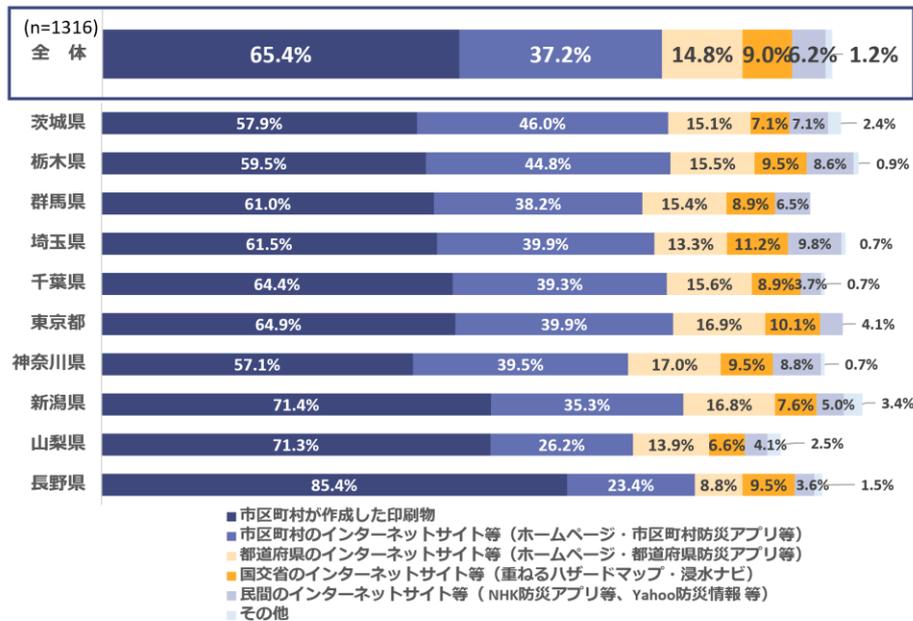
「ハザードマップを確認した」きっかけ (複数回答可)



## 6. ハザードマップを確認した方法は、地域によって差がみられる

「どのような方法でハザードマップを確認したか」は、全体では「市区町村が作成した印刷物」65.4%、「市区町村のインターネットサイト等」37.2%の順。都県別でもいずれの都県でも半数以上が「市区町村が作成した印刷物」がトップになっているが、最も多いのは長野県の85.4%、少ないのは神奈川県57.1%と差が大きい。一方、長野県では、市区町村のインターネットサイト等の回答が23.4%と最も少なくなっている。

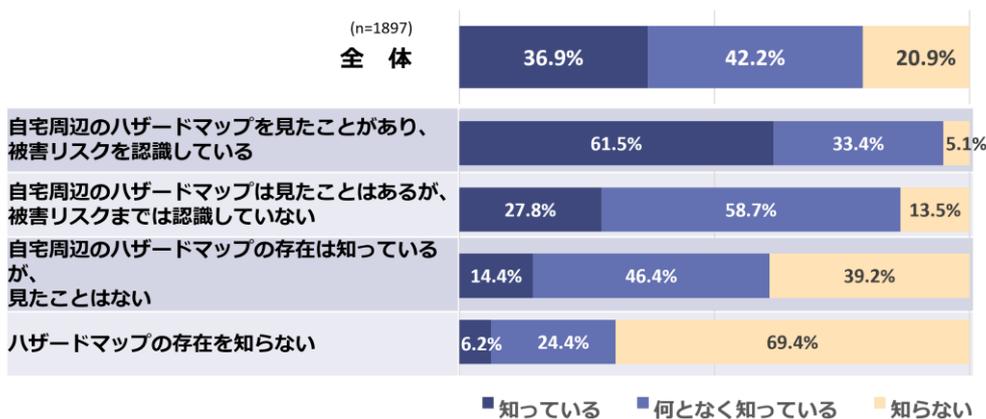
「ハザードマップを確認した」方法（複数回答可）



## 7. 「ハザードマップの存在を知らない」人の約7割は、避難所・避難経路も知らない

「災害発生時の避難所・避難経路を知っているか」の質問に対し、全体では、36.9%が「知っている」と回答。この回答は、ハザードマップの認識率に比例しており、被害リスクを認識している人の61.5%が「知っている」の回答。それに対し、「ハザードマップの存在を知らない人」では「知っている」の回答はわずか6.2%にとどまり、69.4%が知らないと回答している。

災害発生時の避難所・避難経路の認知について



※年齢層・居住地（都県）などで集約している詳細なデータについては、調査報告書（詳細版）をご参照ください。

（詳細版の URL : [https://www.sonpo.or.jp/news/branch/kanto/2024/pdf/2408\\_02\\_chirashi.pdf](https://www.sonpo.or.jp/news/branch/kanto/2024/pdf/2408_02_chirashi.pdf)）

# ハザードマップに関するアンケート調査結果

2021年度に住民の皆さまが自助・共助について考えるきっかけとなることを目的として自然災害に関する防災に関する意識調査を行った。その中で、ハザードマップによるリスクの認識が防災意識や行動に密接に結びついていることが判明した。3年後となる今回、ハザードマップの部分についての追跡調査と、ハザードマップを確認するきっかけや手段を調査することにより、ハザードマップの普及と当協会が行政等と連携して行う防災・減災取組みをいっそう推進していくことを目的として、本アンケートを実施した。

## ■調査の概要

調査期間	調査方法	調査対象	回答数
2024年7月2日（火）～ 2024年7月9日（火）	インターネット 調査	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・ 千葉県・東京都・神奈川県・新潟県・ 山梨県・長野県に居住の満15歳以上	1897 サンプル

## ●居住地・年齢(10歳毎)

	合計	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
合計	1897	189	186	181	207	195	205	198	185	164	187
15歳～19歳	147	13	14	14	18	14	18	17	15	13	11
20歳～29歳	311	31	28	31	34	30	35	34	33	27	28
30歳～39歳	320	30	31	29	36	35	35	34	34	21	35
40歳～49歳	323	30	36	36	30	33	36	29	33	28	32
50歳～59歳	308	36	33	25	34	33	29	30	30	27	31
60歳～69歳	328	34	28	29	37	34	35	36	29	33	33
70歳以上	160	15	16	17	18	16	17	18	11	15	17

## ●性別

	男性	女性
実数	943	954
割合	49.7%	50.3%

## アンケート設問

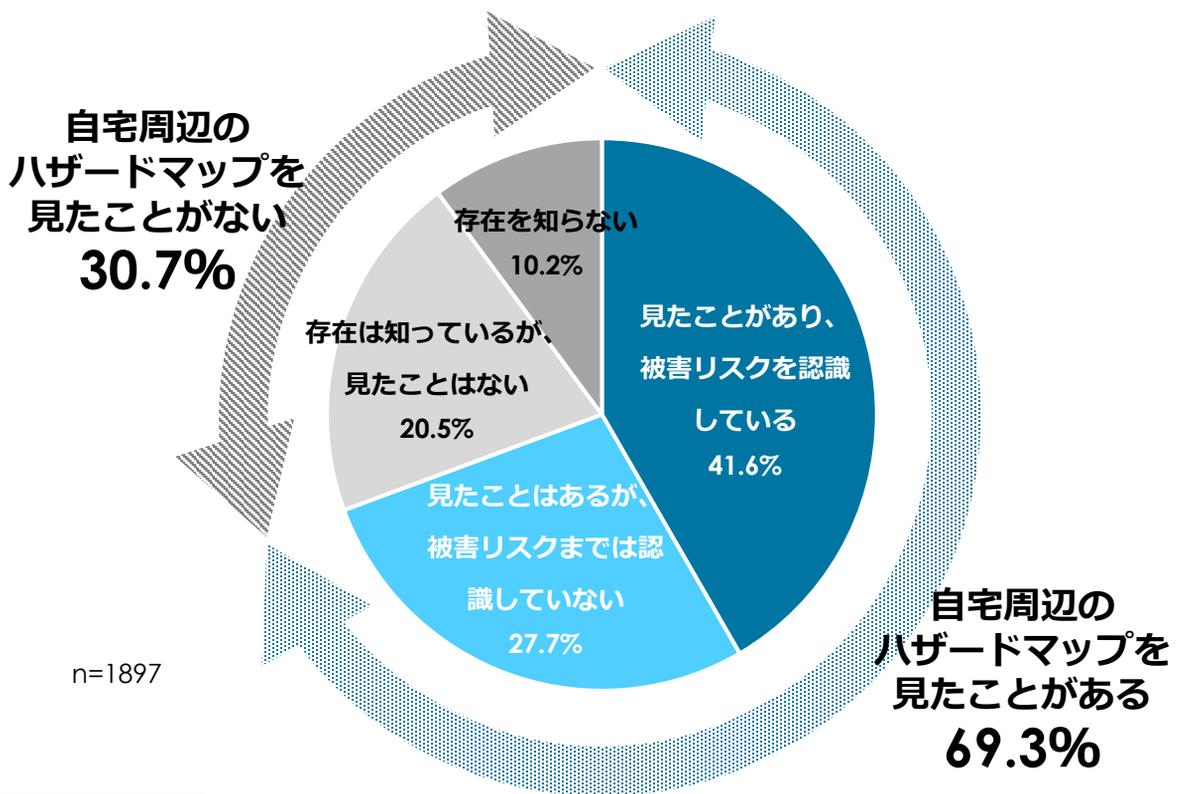
Q1	あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか。
Q2	「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」理由は何ですか。
Q3	「ハザードマップを見たことがない」理由は何ですか。
Q4	「ハザードマップを確認した」きっかけは何ですか？
Q5	どのような方法でハザードマップ等を確認しましたか？
Q6	あなたは、ハザードマップにより、勤務先等（自宅以外で日常を過ごす地域）の被害リスクを認識していますか。
Q7	災害が発生した際の避難所や避難経路をご存知ですか？

# アンケート結果

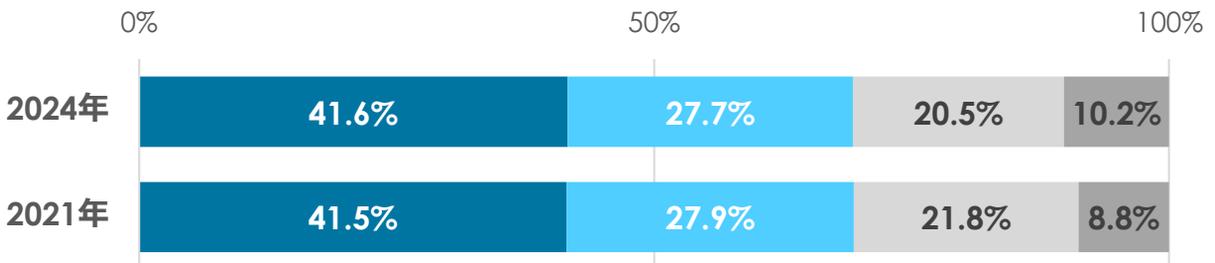
## 質問1. あなたは、ハザードマップにより、自宅周辺の被害リスクを認識していますか？

- 全体では、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している(41.6%)」「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない(27.7%)」「ハザードマップの存在は知っているが、見たことはない(20.5%)」「ハザードマップの存在を知らない(10.2%)」と回答。約3割の人がハザードマップを見たことがないという結果になった。
- 前回調査との比較では、ほとんど変化がみられなかった。
- 年齢別では、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」については、年齢が高くなるほど高くなり、70歳以上が52.5%と最も高い。
- 都県別で、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」の上位3位は「東京都(47.8%)」「長野県(46.0%)」「神奈川県(46.0%)」、下位3県は「山梨県(39.0%)」「栃木県(37.6%)」「新潟県(35.7%)」である。

## ハザードマップによる自宅周辺の被害リスクの認識について

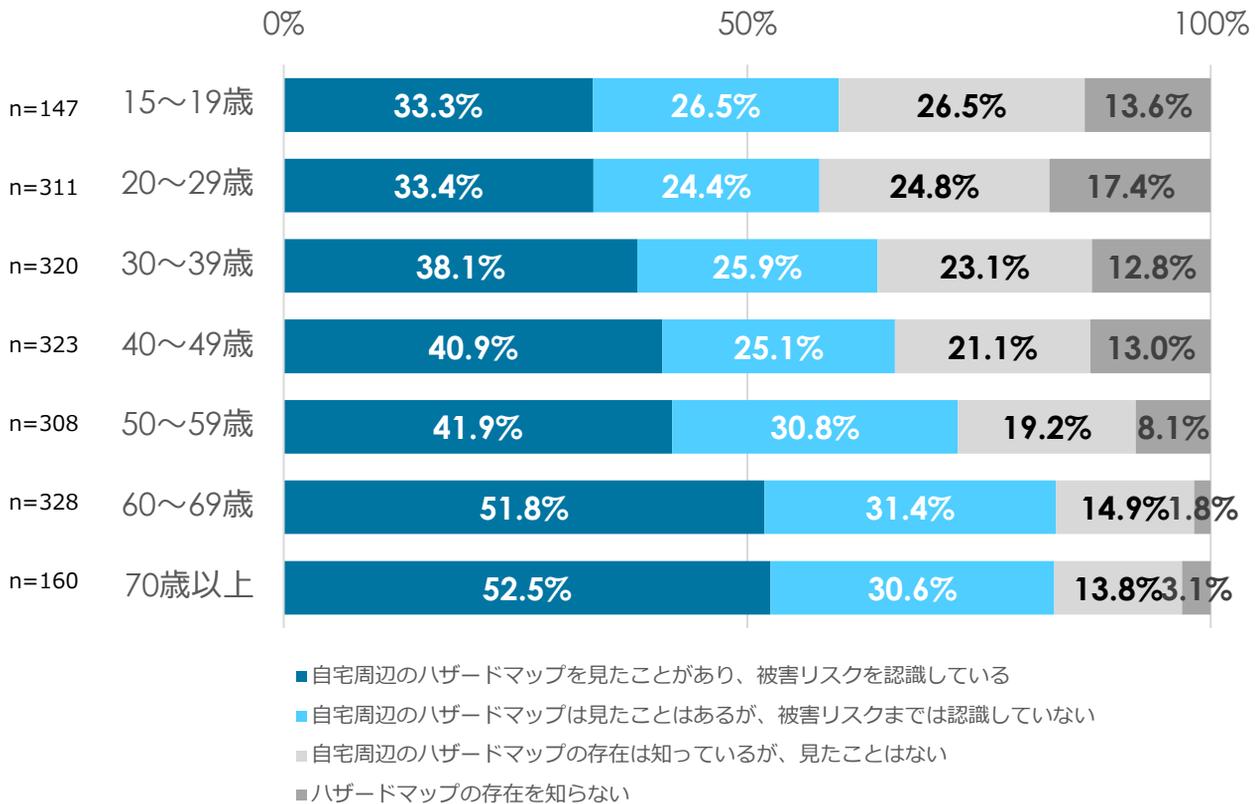


### 前回調査との比較

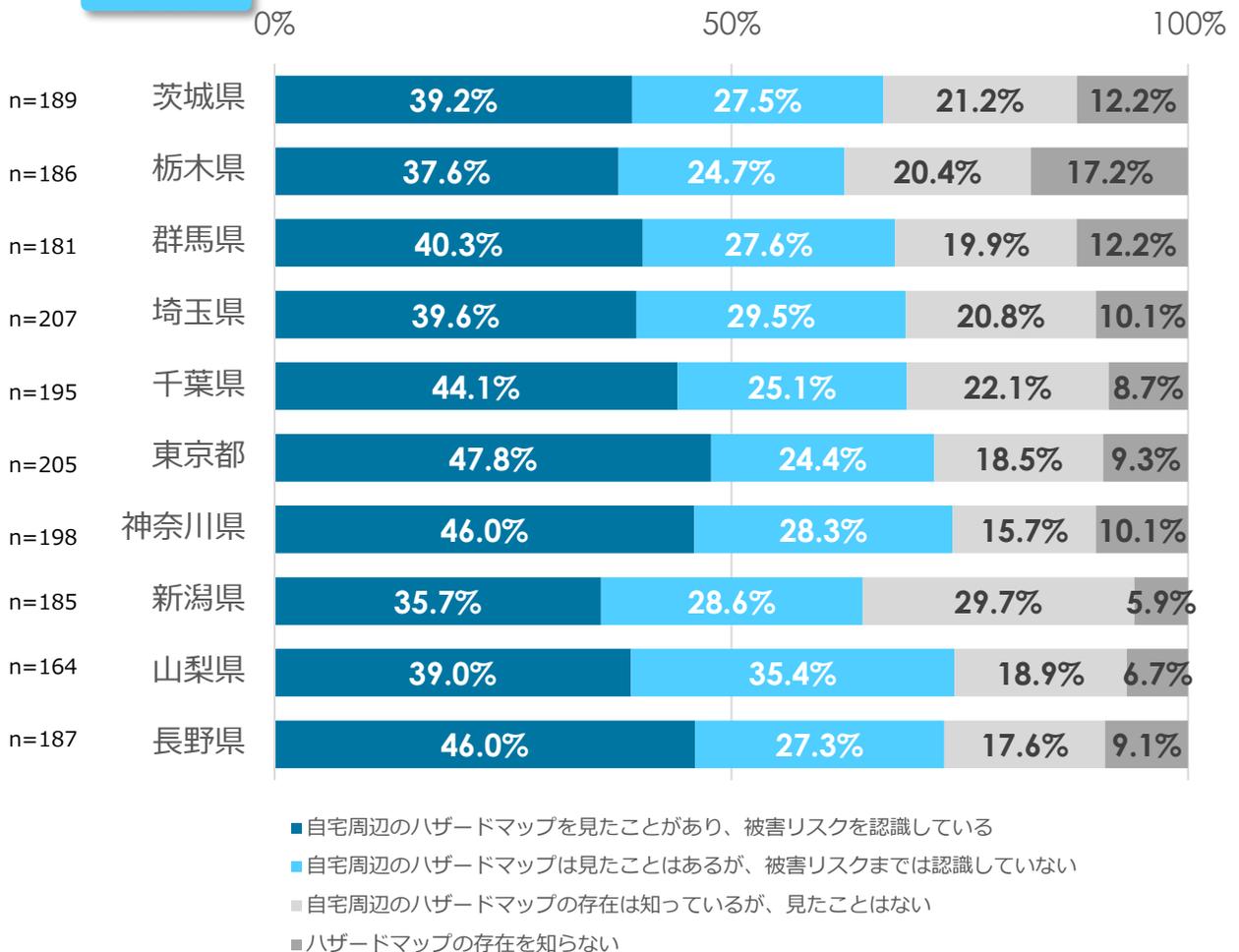


- 自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない
- ハザードマップの存在を知らない

## 年齢別



## 都県別



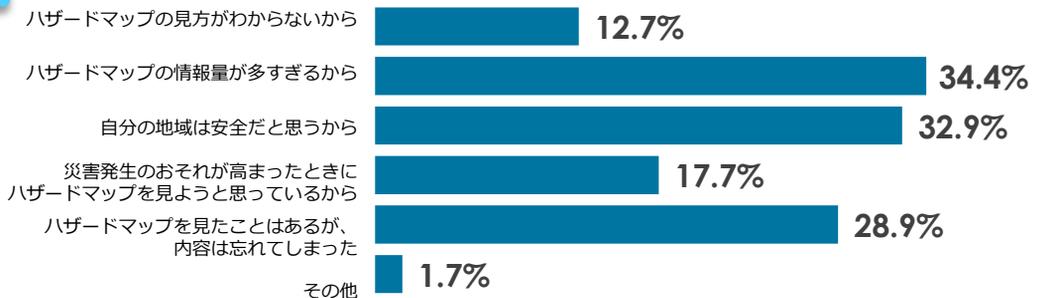
## 質問2. 「ハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」理由は何ですか。(複数回答可)

※回答対象:質問1で「ハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」と回答した人(n=526)

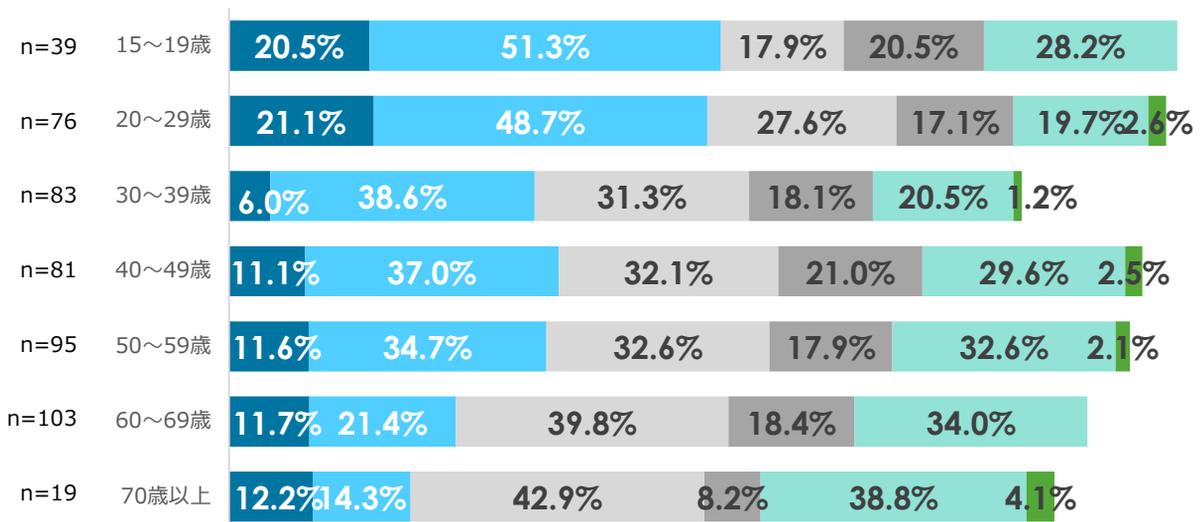
- 全体では、「ハザードマップの情報量が多すぎるから(34.4%)」「自分の地域は安全だと思うから(32.9%)」「ハザードマップを見たことはあるが内容は忘れてしまった(28.9%)」「災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから(17.7%)」「ハザードマップの見方がわからないから(12.7%)」と回答。
- 年齢別では、20歳未満の51.3%が「情報量が多すぎるから」と回答し、年齢が低いほど高くなっている。また、70歳以上の42.9%が「自分の地域は安全だと思うから」と回答。この回答は年齢が高くなるほど多くなっている。
- 都県別では、「ハザードマップの情報量が多すぎるから」の回答の上位3都県は、新潟県43.4%、埼玉県42.6%、東京都42.0%。「自分の地域は安全だと思うから」の上位3都県は、長野県39.2%、茨城県38.5%、千葉県36.7%の順になっている。
- 前回調査とも同じような傾向になっているが、「情報量が多すぎるから」の回答が4.4%増加している。また「自分の地域は安全だと思うから」の回答が3.2%増加。一方で「災害発生のおそれが高まったときに見ようと思っているから」の回答が、1.8%増加している。

### 全体

(n=526)

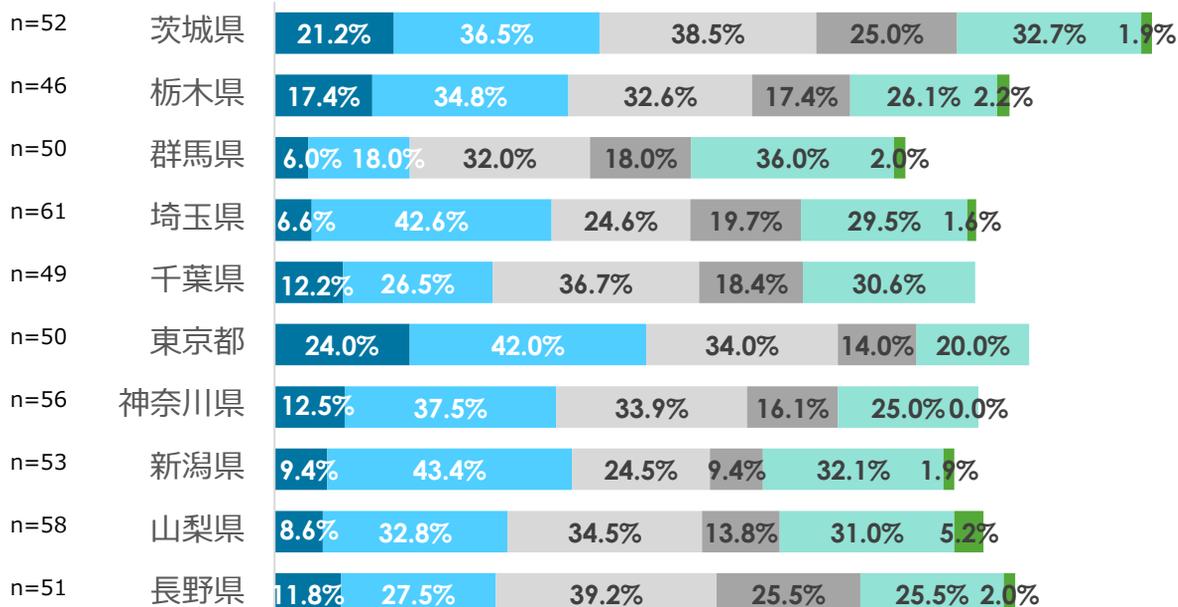


### 年齢別



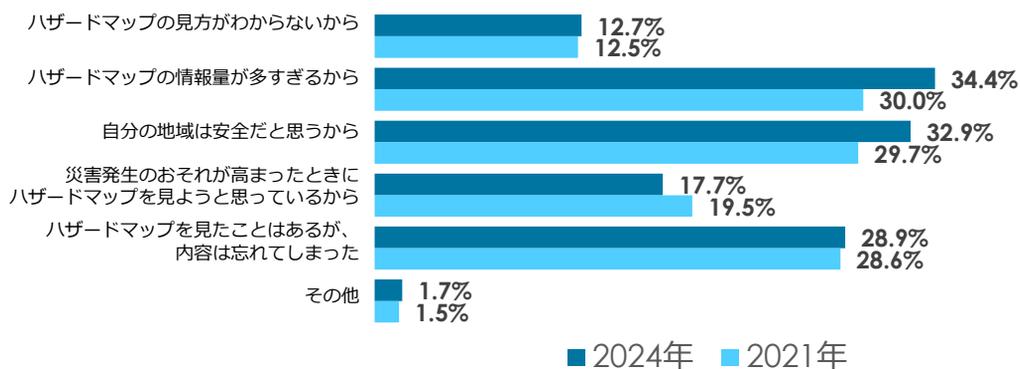
- ハザードマップの見方がわからないから
- ハザードマップの情報量が多すぎるから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- ハザードマップを見たことはあるが、内容は忘れてしまった
- その他

## 都県別



- ハザードマップの見方がわからないから
- ハザードマップの情報量が多すぎるから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- ハザードマップを見たことはあるが、内容は忘れてしまった
- その他

## 前回調査との比較



## その他の回答

- 現実との乖離があるから
- 大まかにしか解らない
- しっかり確認しておかなければいけないと思うが、真剣さが足りない気持ちで、中途半端になっている

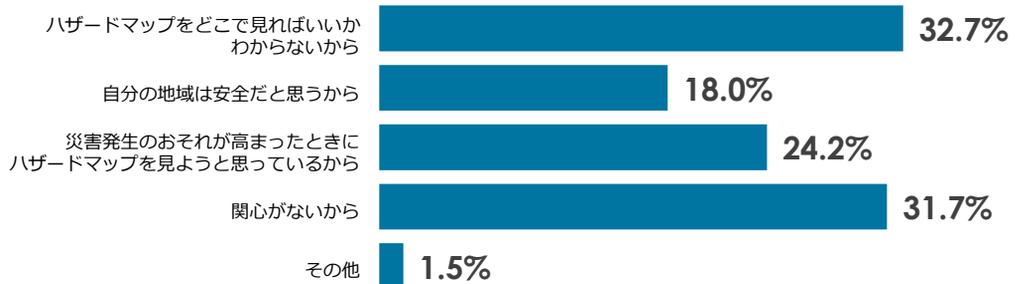
### 質問3. 「ハザードマップを見たことがない」理由はなんですか。(複数回答可)

※回答対象:質問1で「自宅周辺のハザードマップの存在は知っているが、見たことはない」と回答した人(n=388)

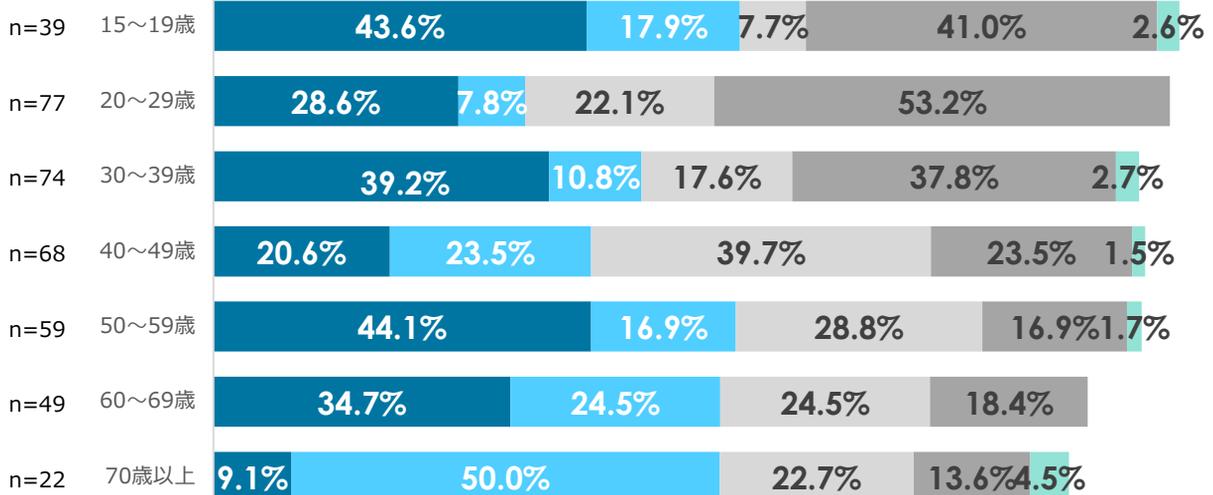
- 全体では、「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから(32.7%)」「関心がないから(31.7%)」「災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから(24.2%)」「自分の地域は安全だと思うから(18.0%)」と回答。
- 年齢別では、70歳以上の50.0%は「自分の地域は安全だと思うから」と回答。これまで被災経験がなかったことによる判断と推察される。また「関心がないから」との回答が20代では53.2%と最も高く、10代が41.0%、30代が37.8%と若い年代が高くなっている。
- 都県別では、「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから」との回答は、長野県が42.0%と最も高く、次が群馬県の41.7%となっている。また「関心がないから」との回答は、山梨県で48.4%、栃木県・東京都36.8%の順で高くなっている。
- 前回調査との比較では、「ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから」との回答は、前回から6.8%下がっている。一方「関心がないから」との回答が9.2%増加している。

#### 合計

(n=388)

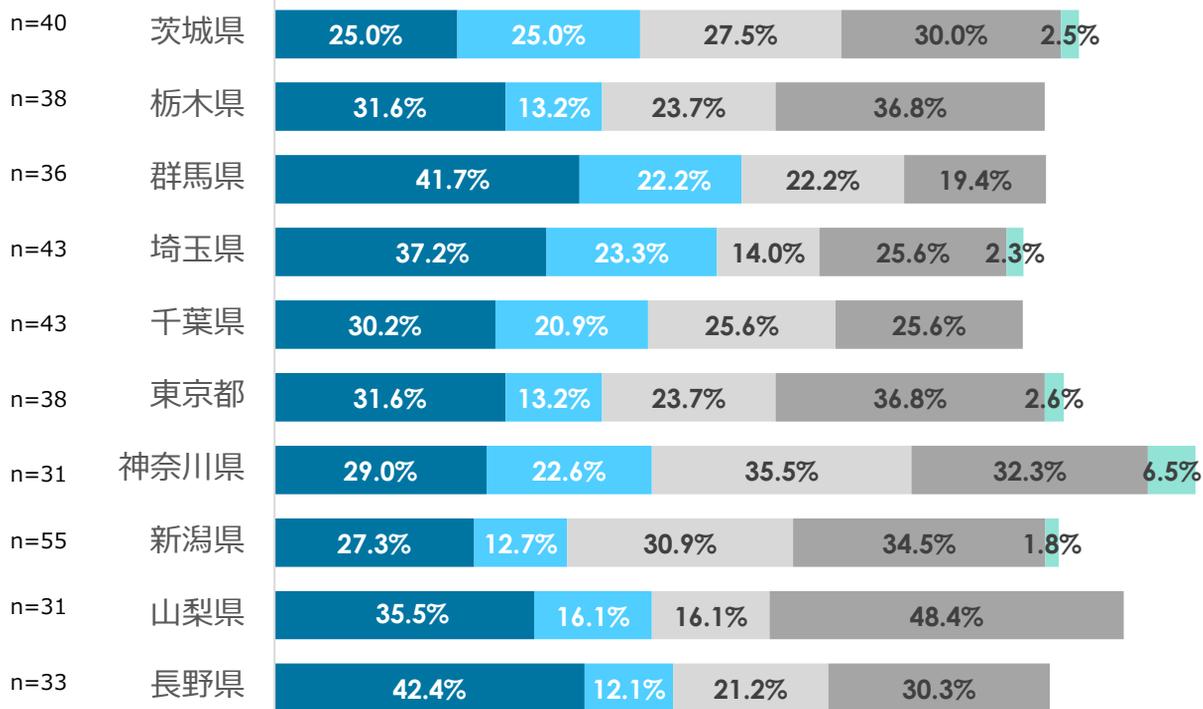


#### 年齢別



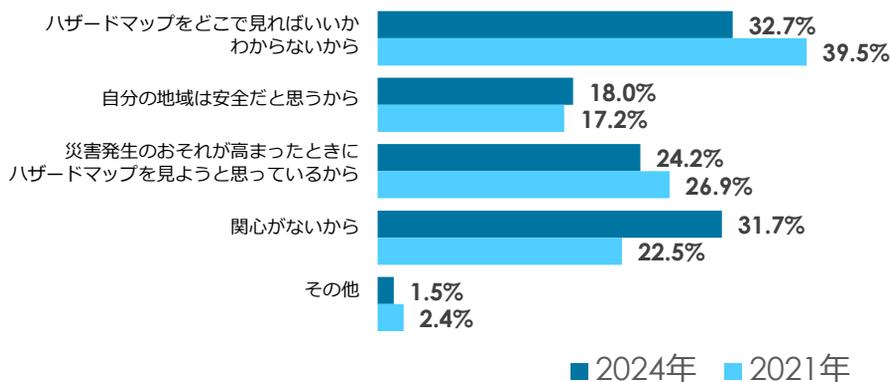
- ハザードマップをどこで見ればいいのか分からないから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- 関心がないから
- その他

## 都県別



- ハザードマップをどこで見ればいいのかわからないから
- 自分の地域は安全だと思うから
- 災害発生のおそれが高まったときにハザードマップを見ようと思っているから
- 関心がないから
- その他

## 前回調査との比較



## その他の回答

- 転居したばかり
- 表示されなかった
- なんとなく後回し
- みないといけないとは思っているが時間がない

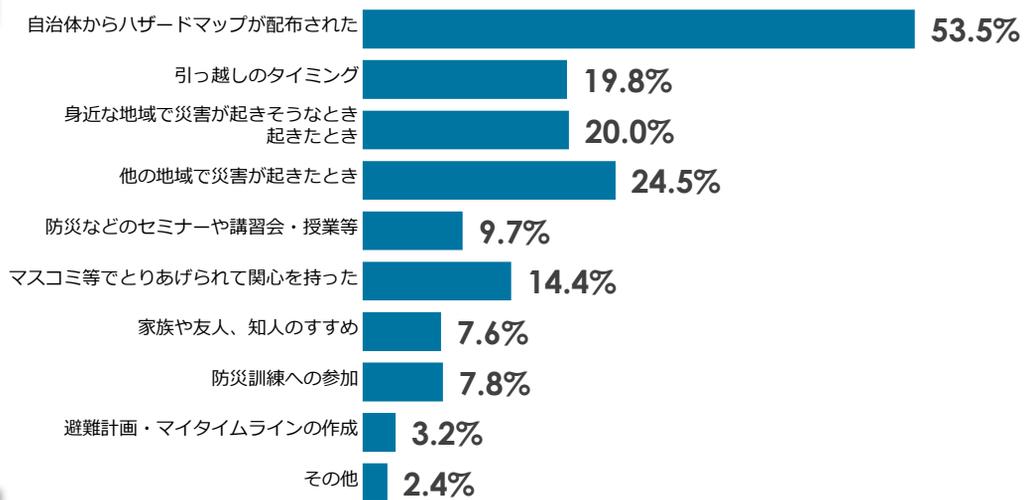
#### 質問4. 「ハザードマップを確認した」きっかけは何ですか？（複数回答可）

※回答対象:質問1で「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」「自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」と回答した人(n=1316)

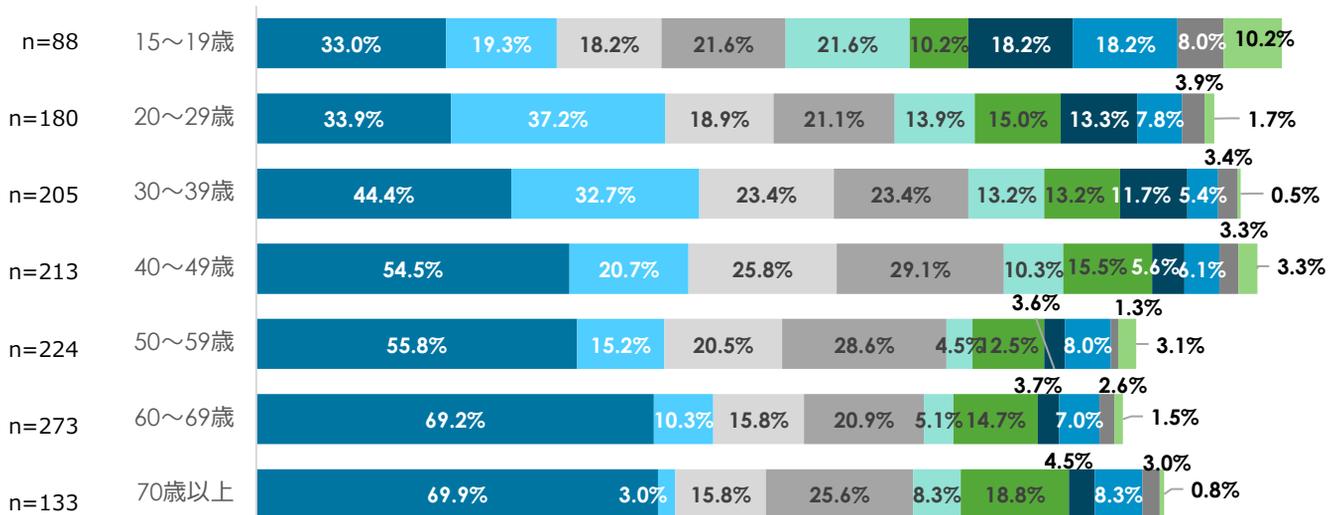
- 全体では、「自治体からハザードマップが配布された(53.5%)」「他の地域で災害が起きたとき(24.5%)」「身近な地域で災害が起きそうなき、起きたとき(20.0%)」「引っ越しのタイミング19.8%)」「マスコミ等でとりあげられて関心を持った(14.4%)」の順。
- 年齢別では、「自治体からハザードマップが配布された」との回答は70歳以上69.9%が最も高く、次いで60代69.2%、50代55.8%と年齢が高いほど、高くなる傾向。また、「引っ越しのタイミング」の回答は、20代37.2%、30代32.7%、40代20.7%の順で高く、20歳以上では年齢が低いほど高い傾向になっている。
- 都県別では、どの都県でも「自治体からハザードマップが配布された」の回答割合が一番高くなっている。一番多い県は長野県(65.7%)、一番少ない県は神奈川県(45.6%)となっている。また、「身近な地域で災害が起きそうなき、起きたとき」の回答は、新潟県が29.4%と最も高い。
- その他では、「学校・学校の授業」と7名が回答しているが、回答者はいずれも10代となっている。

#### 合計

(n=1316)

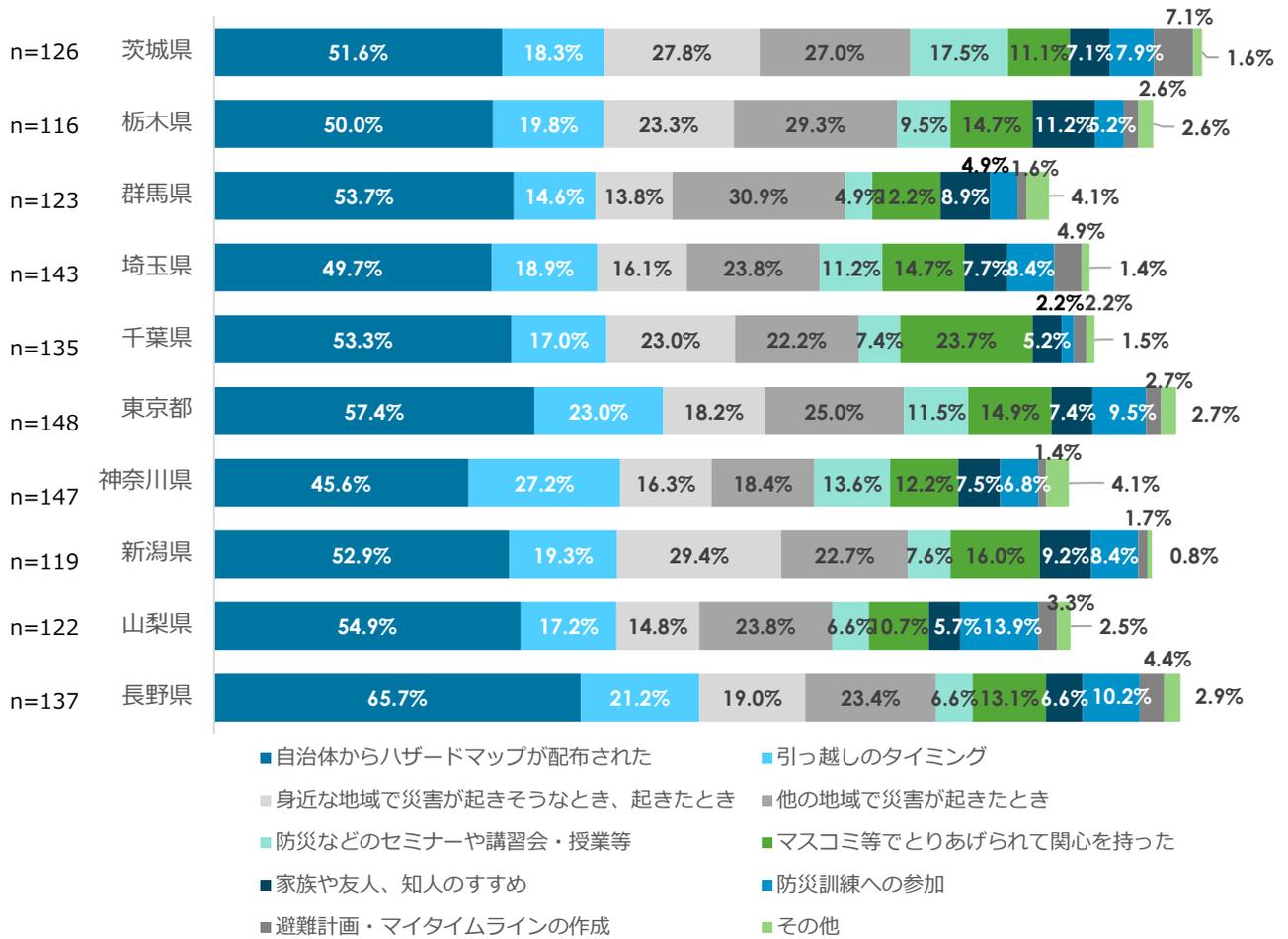


#### 年齢別



- 自治体からハザードマップが配布された
- 引っ越しのタイミング
- 身近な地域で災害が起きそうなき、起きたとき
- 他の地域で災害が起きたとき
- 防災などのセミナーや講習会・授業等
- マスコミ等でとりあげられて関心を持った
- 家族や友人、知人のすすめ
- 防災訓練への参加
- 避難計画・マイタイムラインの作成
- その他

## 都県別



## その他の回答

- 学校, 4学校の授業 (7)
- ネット, ネットニュース (3)
- スマホの天気アプリ
- 会社の指示
- 自治体の広報誌
- 市役所に行ったついでに確認した
- 火災保険の見直し
- 生命保険会社の担当者がくれた
- 家にあった
- マンションに貼ってあった
- BCP
- NHKの放送でハザードマップが取り上げられたので、自分の地域のハザードマップを確認した。
- 新聞
- 自主的に
- 気象予報士だから
- 社会的に一般化している
- 東日本大震災の被災者だから
- 何かに載っていた
- なんとなく

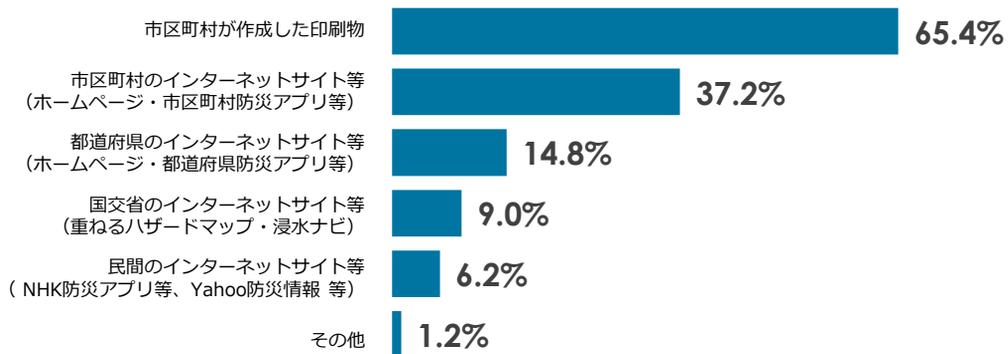
## 質問5.どのような方法でハザードマップ等を確認しましたか？（複数回答可）

※回答対象:質問1で「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」「自宅周辺のハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」と回答した人(n=1316)

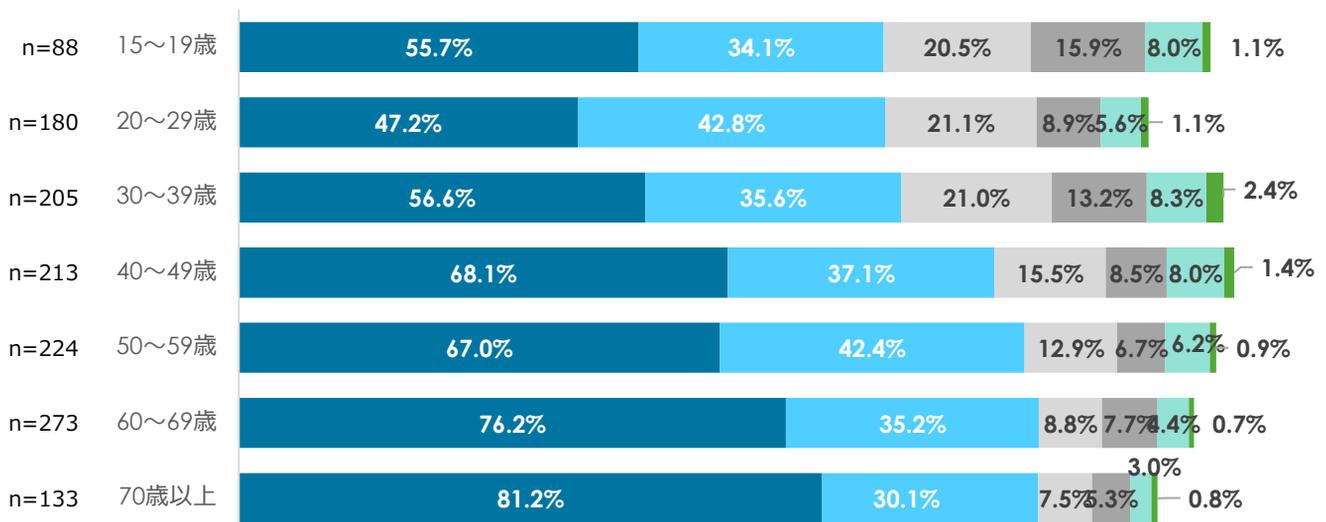
- 全体では、「市町村が作成した印刷物(65.4%)」「市区町村のインターネットサイト等(37.2%)」「都道府県のインターネットサイト等(14.8%)」「国交省のインターネットサイト等(9.0%)」「民間のインターネットサイト等(6.2%)」「その他(1.2%)」の順。
- 年齢別では、「市区町村が作成した印刷物」との回答は、70歳以上が81.2%、60代が76.2%、40代が68.1%、50代が67.0%となっている。年齢が高いほど印刷物の割合が高い傾向にある。2番目に多い「市区町村のインターネットサイト」の回答については、年齢による傾向は認めれなかった。
- 都県別では、「市区町村が作成した印刷物」との回答は長野県が85.4%、新潟県が71.4%、山梨県が71.3%の順となっている。
- その他の回答では、「学校から配られた」「新聞に入っていた」「不動産屋がくれた」など、印刷物と思われる。

### 合計

(n=1316)

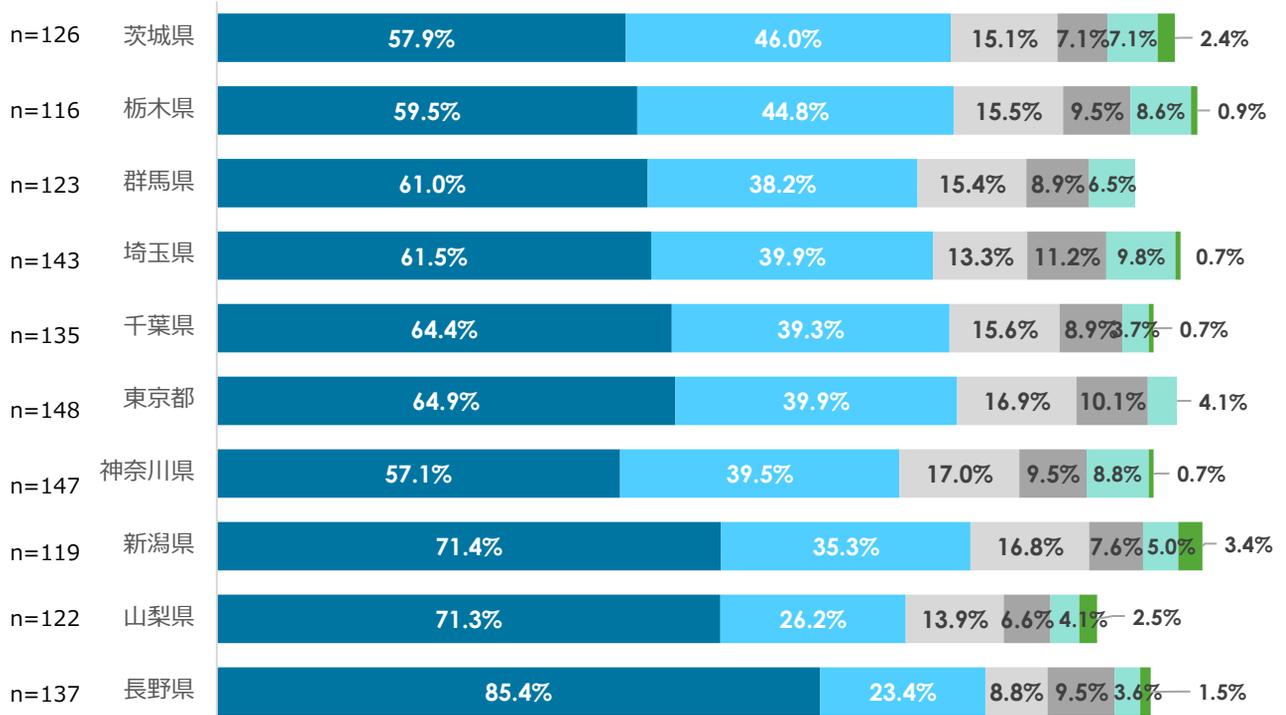


### 年齢別



- 市区町村が作成した印刷物
- 市区町村のインターネットサイト等（ホームページ・市区町村防災アプリ等）
- 都道府県のインターネットサイト等（ホームページ・都道府県防災アプリ等）
- 国交省のインターネットサイト等（重ねるハザードマップ・浸水ナビ）
- 民間のインターネットサイト等（NHK防災アプリ等、Yahoo防災情報 等）
- その他

## 都県別



- 市区町村が作成した印刷物
- 市区町村のインターネットサイト等（ホームページ・市区町村防災アプリ等）
- 都道府県のインターネットサイト等（ホームページ・都道府県防災アプリ等）
- 国交省のインターネットサイト等（重ねるハザードマップ・浸水ナビ）
- 民間のインターネットサイト等（NHK防災アプリ等、Yahoo防災情報等）
- その他

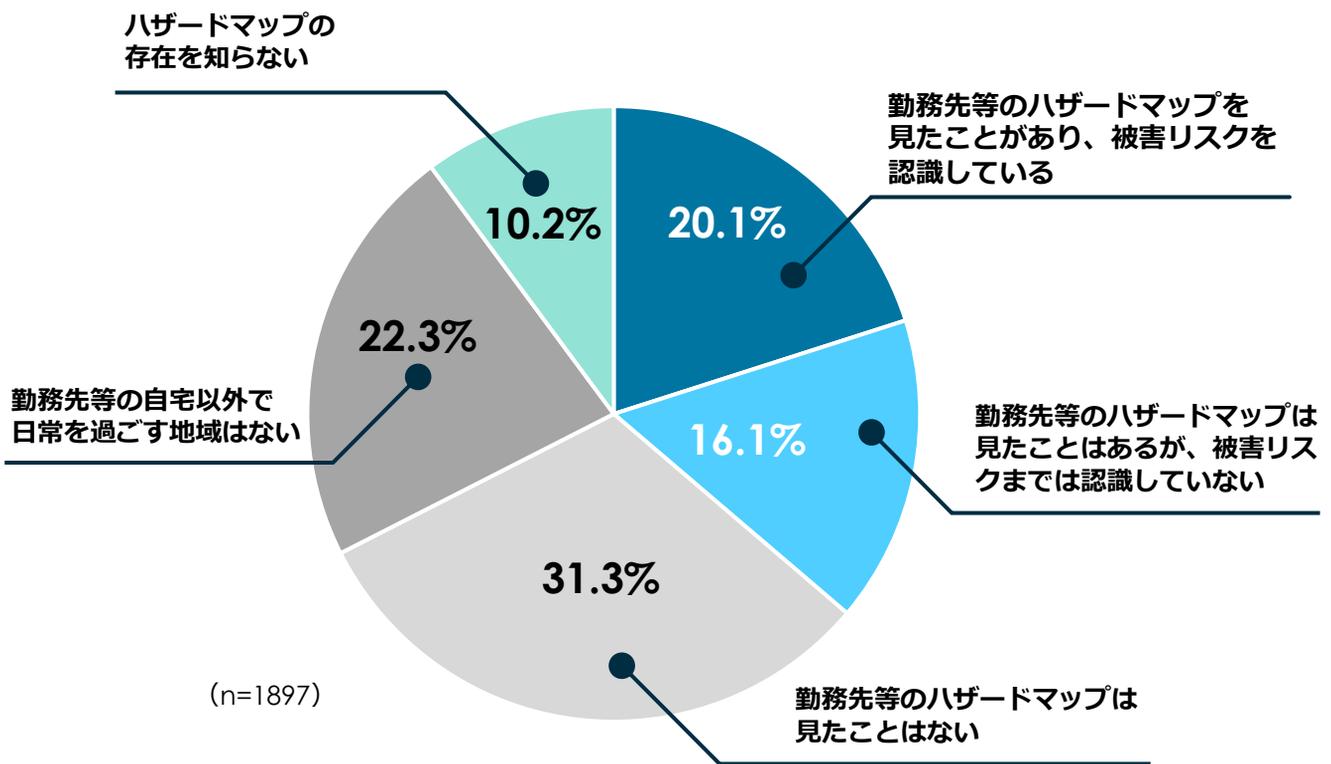
## その他の回答

- 覚えていない, 忘れた (6)
- 学校で配られた, 子供の学校から (2)
- 新聞, 新聞に入っていた (2)
- 不動産屋がくれた(2)
- 紙
- ローカルテレビ
- スマホの天気アプリ

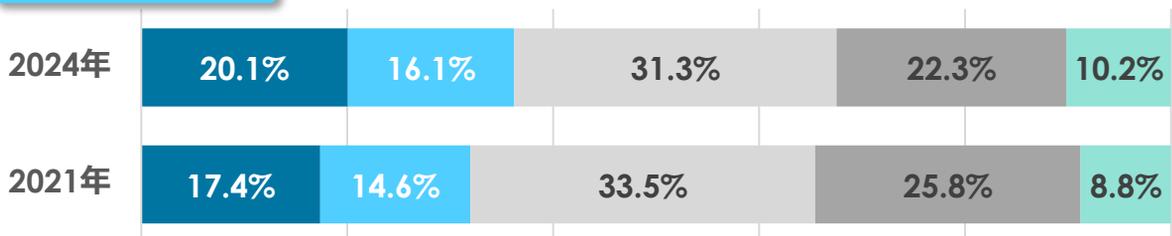
**質問6. あなたは、ハザードマップにより、勤務先等（自宅以外で日常を過ごす地域）の被害リスクを認識していますか。（n=1897）**

- 全体では、「ハザードマップは見たことはない（31.3%）」「自宅以外で日常生活を過ごす地域はない（22.3%）」「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している（20.1%）」「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない（16.1%）」「ハザードマップの存在を知らない（10.2%）」との回答で、都県別でも同様の傾向である。
- 前回調査との比較では、「ハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」の回答が2.7%増加、「ハザードマップは見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない」との回答が1.5%増加している。
- 年齢別では、50歳以上では、年齢が高くなるほど「自宅以外で日常生活を過ごす地域はない」が増加している。

**ハザードマップによる勤務先等（自宅以外で日常を過ごす地域）の被害リスクの認識について**

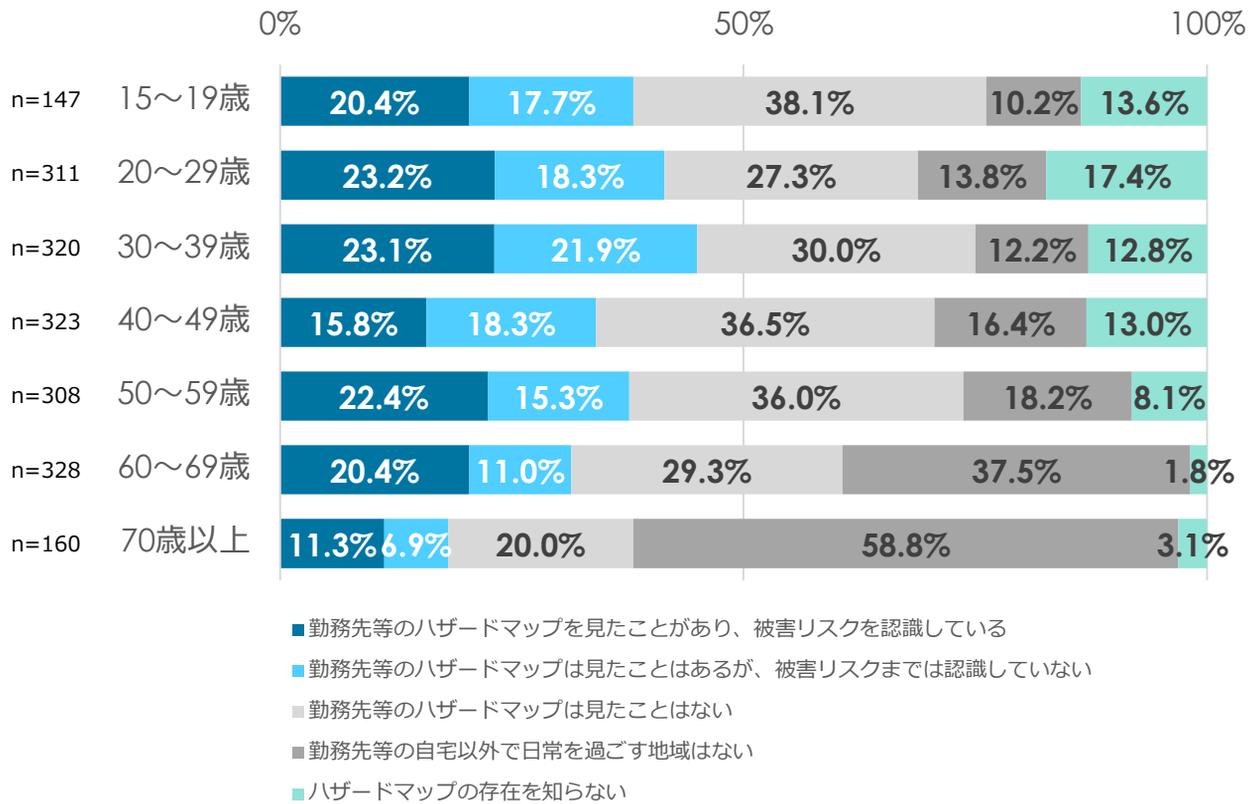


**前回調査との比較**

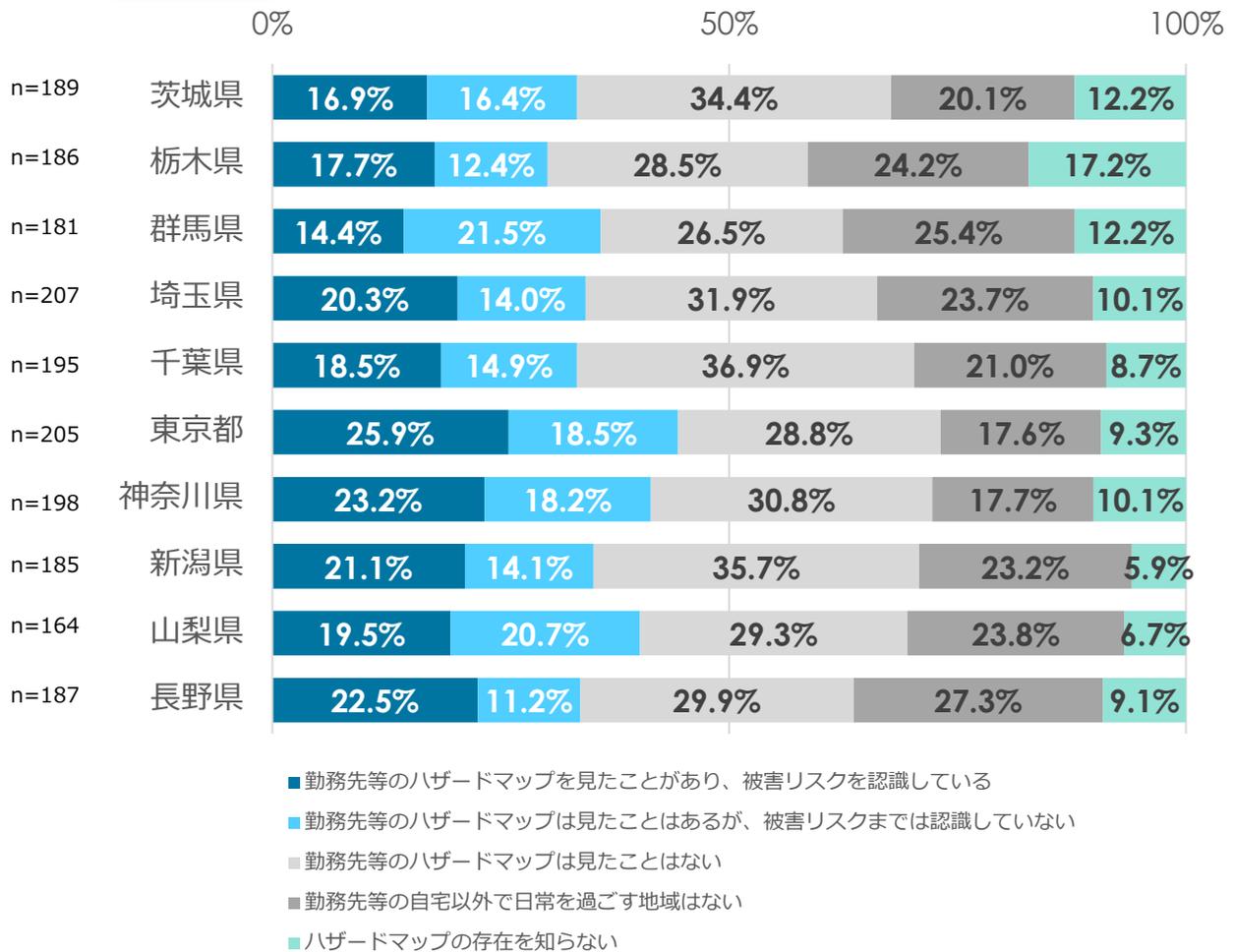


- 勤務先等のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している
- 勤務先等のハザードマップを見たことはあるが、被害リスクまでは認識していない
- 勤務先等のハザードマップは見たことはない
- 勤務先等の自宅以外で日常を過ごす地域はない
- ハザードマップの存在を知らない

## 年齢別



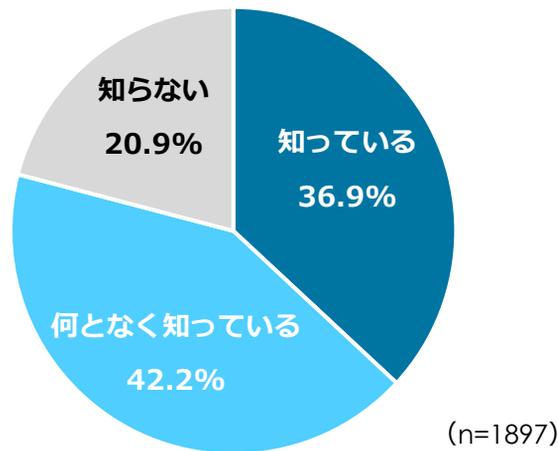
## 都県別



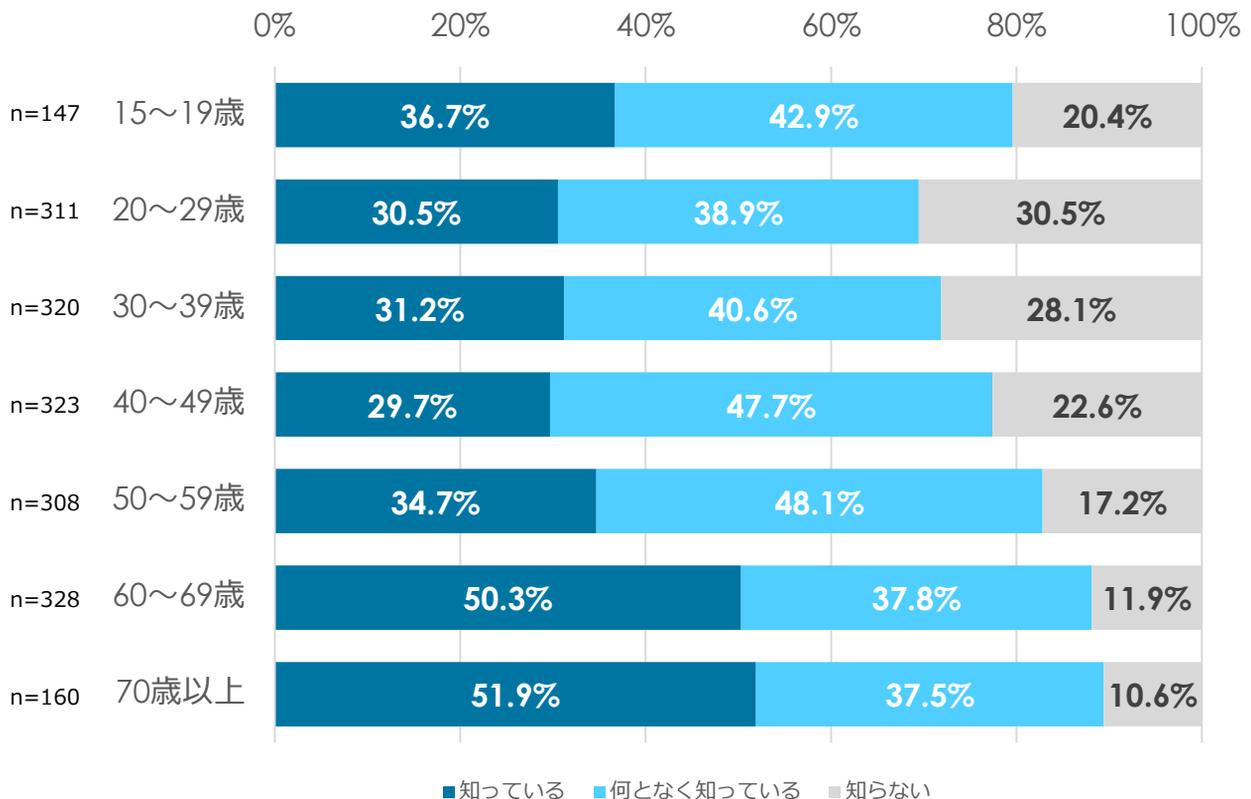
質問7. 災害が発生した際の避難所や避難経路をご存知ですか？ (n=1897)

- 災害が発生した際の避難所や避難経路の認知について、全体では、「なんとなく知っている (42.2%)」「知っている (36.9%)」「知らない (20.9%)」と回答。
- 年齢別では、「知っている」の回答は、70歳以上が51.9%と最も高く、次が60代の50.3%。年齢が高くなるほど高い傾向にあるが、若年層でも例外的に10代は認識率が高い。学校教育によるものと思われる。
- 都県別で、「知っている」の上位3都県は「東京都(44.4%)」「長野県(40.6%)」「群馬県(39.2%)」、「知らない」の上位は「栃木県 (29.6%)」「茨城県 (24.9%)」「埼玉県 (21.7%)」となっている。
- ハザードマップの認識によるクロス集計では、「自宅周辺のハザードマップを見たことがあり、被害リスクを認識している」との回答者は、「知っている」の回答が61.5%だったのに対し、「ハザードマップの存在を知らない」との回答者では、わずか6.2%となっている。避難所、避難経路の認識は、ハザードマップによるリスクの認知度にそのまま反映している。

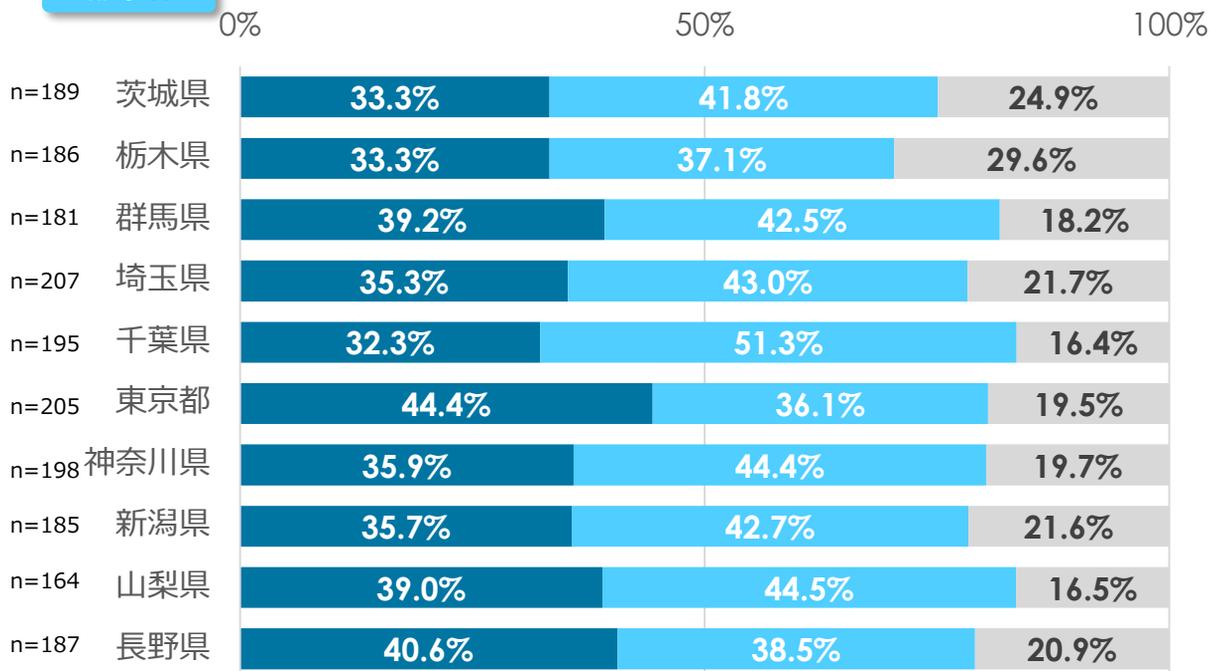
災害が発生した際の避難所や避難経路を知っていますか？



年齢別

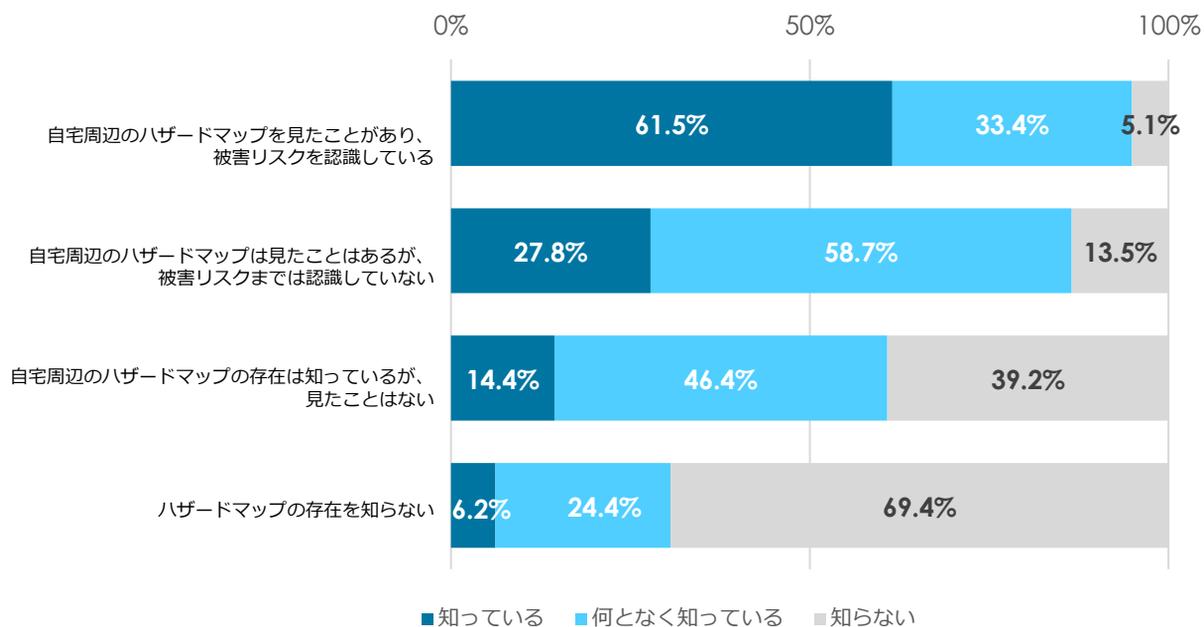


## 都県別



■ 知っている ■ なんとなく知っている ■ 知らない

## ハザードマップによる自宅周辺リスクの認識によるクロス集計



■ 知っている ■ なんとなく知っている ■ 知らない